

令和2年度 中東等産油・産ガス国投資等促進事業
中東ビジネス等促進事業／調査・情報収集
投資案件にかかる個別市場調査
「トルコにおける先端医療のニーズ調査」
業務委託先選定 公募要領

1. 事業の背景及び目的

トルコでは、2003年に医療改革プログラムを策定、2008年には皆保険制度を導入しているが、医療給付範囲が拡大して平均寿命が伸び、乳幼児死亡率などが改善した一方、患者数が急増し病床不足になったこともあり、官民連携による PPP(Public Private Partnership)に基づく公立病院の整備が進められている。

かかる環境下、同国を含め新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大を続ける中、本年5月21日にトルコのイスタンブールでは、日本企業とトルコのルネサンスグループが官民連携方式により共同建設した「バシヤクシェヒル松と桜都市病院」が開院した。同病院は、病床数 2,682 床を有し、一般、循環器、がん、婦人科、小児科、整形外科、理学の各病棟からなるトルコ最大級で、日本でも類をみない大規模総合病院である。

同院は本年6月の開業を予定していたが、トルコ国内で増加する新型コロナウイルス感染患者の受入れのため、前倒して4月20日より部分開業を実現した。世界的にも未曾有な緊急事態時におけるこの迅速な対応について、現地から多くの謝意・賞賛を受けているが、日本・トルコの両政府も「日本とトルコの心温まる友情の新たな象徴となり、友好協力関係がさらに大きく発展していくシンボル」になる事業としても大きな期待が集まっている。

加えて、トルコ政府は同国が重視する観光業へのシナジー効果も期待し、ヘルスツーリズムを推進する計画も発表している。同計画の中では、中東・欧州・北アフリカ・中央アジアからの患者を同国で受け入れ、より高度な医療技術サービスを提供することを目指している。

こうした背景・近況に鑑み、本調査事業では、今後更なる人口増と経済発展が見込まれ、より高度な医療対応等が求められることが予想される同国の状況を踏まえ、日本の質の高い医療技術やサービスを提供できる事業ニーズや機会を探ることを目的とする。

2. 事業の概要

本事業での調査対象として選択する医療分野や技術について、下記につきご説明及びご提案ください。

- (1) 本事業での調査対象として選択する先端医療分野(技術)の説明、及びなぜその分野を選択するのか
- (2) 具体的な調査の内容と方法
- (3) 調査を実施する際の体制(日本、現地での協力機関等)
- (4) 具体的な事業実施計画

(5) 期待される事業モデル

3. 調査期間

契約開始日から令和3年3月31日（ただし最終報告書提出は令和3年3月19日）

4. 応募要件

以下のいずれの要件も満たすこと。

- 経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領(平成 15・01・29 会課第 1 号)別表第一及び第二の各号第一欄に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。
- 暴力団排除に関する誓約書を提出すること。

以下のいずれにも該当しないことを誓約する誓約書を提出。

- ① 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であること、法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であること。
- ② 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること。
- ③ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること。

5. 成果物

調査報告書(日本語・電子媒体)

2021年3月19日(金)までに、引用先リスト等の Annex を除き、図表・統計も含めて A4 100頁程度の報告書を提出するものとします。

6. 応募方法

次の項目について作成し、ご提出ください。

(1) 調査提案書(形式自由。ただし、表紙は別添フォーム①とする)

- 調査体制:調査を実施するチーム人数と代表者氏名。
- 調査計画:調査の具体的方法。訪問先機関名、訪問先人物名を含む調査計画。
- 調査スケジュール。
- その他、調査実施に必要な項目。

(2) 委託費用積算明細書(形式自由)

- 調査員人件費、出張旅費、現地活動費、資料購入費、報告書作成費、管理費等、すべての費用を見積もること。

- 各費用について積算明細を作成すること。
- 契約に関する条件、あるいは提案がある場合は記載すること。

(3)類似調査実績一覧(形式自由)

(4)応募企業概要(形式自由)

(5)暴力団排除に関する誓約書(別添フォーム②)

7. 応募書類提出

(1) 提出期限

2020年9月24日(木)17時

※上記期限を過ぎて提出された提案書は無効とします。

(2) 提出先

(一般財団法人)中東協力センター 調査事業公募担当

〒102-0075

東京都千代田区三番町 8-1 三番町東急ビル 7階

電話 03-3237-6722

(3) 提出手段

郵送または持参

(4) 使用言語

日本語

8. 委託先選定方法

以下の評価基準に基づき、1社を選定します。

- 「調査内容」に記載の業務との整合性
- 「調査方法」に記載の方法との整合性
- 業務プロセスの妥当性
- 提案書の内容から見込まれる成果の大きさ
- 目的に沿った作業計画の実現性及び手法、日程等の効率性
- 円滑な事業遂行のための人員体制
- 過去の実績(過去 5 年程度で、本調査を実施する上で有用な医療事業に関する疑似調査・活動実績)があるか
- 本調査に有益な医療及び関連技術を有する企業・機関とのネットワークの豊富さ
- 医療業界・技術に関する十分な知識と経験を有すること

※応募書類受領後、必要に応じヒアリングを行うことがあります。

(注)調査に直接従事する者は、次の属性を満たす必要があります。

- 日本もしくは海外での医療事業に関連する事業実施の実績があること
- 過去 10 年以内にトルコを含む中東諸国で医療関連事業を実施した実績があること
- 英語での業務遂行が可能であること

9. 結果の通知

- (1) 選定結果は、選定された応募企業にメール等で通知すると共に、当センターのホームページ <http://www.jccme.or.jp/>で公表する。
- (2) 選定過程および選定結果・理由に対する問合せには一切応じない。
- (3) 提出書類は返却しない。

10. 問合せ

本件に関する問合せは、下記までお願いします。

(一財)中東協力センター

公募担当：

大矢 oya@jccme.or.jp

和山 wayama@jccme.or.jp

明石 akashi@jccme.or.jp

電話：(03)3237-8026

以 上

令和2年度 中東等産油・産ガス国投資等促進事業
中東ビジネス等促進事業／調査・情報収集
投資案件にかかる個別市場調査
「トルコにおける先端医療のニーズ調査」
業務委託先の公募に係る提案書

法人名称： 印

代表者名： 印

所在地：

担当者連絡先

役職名

氏名

電話

FAX

E-Mail

所在地 (連絡先が上記の所在地と異なる場合は、連絡先住所を記載)

暴力団排除に関する誓約書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記①から④までのいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

①法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること、法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。

②役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること。

③役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

④役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること。

年 月 日

住所（又は所在地）

氏名（又は社名及び代表者名）

印